

西九州大学グループ

100年ビジョン

100-Year Vision

発刊にあたり

西九州大学グループ（学校法人永原学園）が創立70周年を迎えるにあたり、70周年の記念とともに、それから30年先の100周年に思いを馳せ100年ビジョンを語ってはどうかという声が学内であがりました。100年という言葉は、「永遠に続く学園」をイメージさせます。学園の将来を想像することは、「今をどう生きるべきか」という行動指針につながります。早速、私のもとで検討することにしました。ビジョン作成にあたりそれぞれの組織の声を反映させるために、比較的若い層に集まっていたいただき将来を語ってもらいました。編成方針として先ず大学のビジョンを提示し、それをもとに各組織がそれぞれの立場で書き下ろすことになりました。とりあえず草案がまとまった段階で上層部に意見を伺ったところ、ビジョンが現状をあまり脱していないこと、組織ごとの内容も画一的で夢を感じられないなどの厳しいコメントがあり、全面的に作り変えることにしました。大学の意見は参考程度にしてもらい、「将来の夢をのせたビジョンづくり」を行うよう、各グループに主体性を持たせ、ある程度自由に語るという方針に変更しました。理由は30年先を見通すことの難しさがあり、大学の意見は意見とし、自由度を増すことで内容に多様性が生まれることを期待したからです。できあがるまでに2年余かかりましたが、このことが図らずも組織全体が学園の将来を語り合う機会を提供することになり、結果的によかったのではないかと思います。西九州大学グループには5つの組織があります。それらは西九州大学、西九州大学短期大学部、西九州大学佐賀調理製菓専門学校、西九州大学附属三光幼稚園、西九州大学附属三光保育園です。大学ならびに短期大学部は研究科、学科ごとに分けて作成しましたので、都合13組織になりました。

西九州大学グループ100年の夢を乗せ、ここに冊子「西九州大学グループ100年ビジョン」を「学校法人永原学園創立70周年記念誌」とともにお届けします。

平成28年11月26日

代表 西九州大学学長
向井 常博

目 次

はじめに	1
西九州大学 大学院 生活支援科学研究科	4
健康栄養学部 健康栄養学科	6
健康福祉学部 社会福祉学科	8
スポーツ健康福祉学科	10
リハビリテーション学部	
リハビリテーション学科	12
子ども学部 子ども学科	14
心理カウンセリング学科	16
西九州大学短期大学部 食物栄養学科	18
生活福祉学科	20
幼児保育学科	22
西九州大学佐賀調理製菓専門学校	24
西九州大学附属三光幼稚園	26
西九州大学附属三光保育園	

はじめに

西九州大学グループ（学校法人永原学園）は、平成28年（2016年）に、創立70周年を迎えます。その際、30年後の平成58年（2046年）、創立100周年に向けて、西九州大学グループがどのようなビジョンを描き、将来の方向性を予測しながら夢を語れるのかを、「西九州大学グループ100年ビジョン」としてまとめ、発表することにいたしました。

5つのビジョン

平成58年（2046年）、日本は少子高齢化社会がさらに進み、人口減少にともなう地方の過疎化（市町の縮小）が予測されます。それからさらに70年後、日本の総人口は5000万人を切るという予測もなされています。30年後の日本社会は、いわゆる人口減少社会のとば口にいることとなります。30年後の日本社会のあるべき姿を考えるにあたっては、100年後の人口減少社会を想像する必要があります。

ここで高等教育機関の存続を左右する18歳人口に目を向けてみましょう。30年後わが国では18歳人口が少なくとも20万人減少すると予測されています。本学園の独自予測では九州全県で3万7500人程度減少します。18歳人口減少に何も手を打たない場合、この時の西九州大学への入学者数は平成26年度比で32%減、短期大学部では45%減という予測値が示されています。定員を確保することに焦点を絞るならば、県外からの入学者を獲得できるようなブランド確立、海外からの一定数の留学生確保、あるいは生涯学習の視点に立った社会人学生の受け入れなどのオプションが考えられます。容易なことではありませんが、これらのそれぞれを何らかの仕方で実現する必要があります。しかしそれだけでは十分ではありません。その後訪れる大幅な人口減少社会に立ち向かうには、より大きな視野に立ったプランが必要です。「100年後も存続可能な社会へと繋がる今後30年の社会の創出」です。「有限な人的・社会的資源を連続的にそして効率的に活用できる社会」をめざす必要があります。抽象的な表現ですが、それを私たちは「つながる社会[※]（ネットワーク社会）の創出」と呼びたいと思います。今後、自治体や企業、学校など様々なステークホルダーが自己完結することはほぼ不可能でしょう。つながる社会はさらに縫い目のないシームレスな社会へと進展するはずで、固い殻におおわれた組織を維持することは不可能な社会の到来です。それぞれの組織は薄い膜でおおわれているでしょうが、それぞれが隣接し、容易に組織間を人もモノもそして様々な価値も往来する社会です。

昨今、人口減少社会への対応策として3つの策が考えられているようです。出生率の向上による人口維持、移民等による多国籍社会化による人口維持、そして国内人口の再配置による地方の生き残りです。これらは、それぞれ、子育てしやすい社会構造への変革、グローバル化への対応、ICT等の利活用による企業の地方分散化などにより、その実現がめざされています。30年後の社会はこれらの施策が実を結んだ社会となっているでしょう。

このような時代背景のなか、高等教育研究機関を中核とした学校法人も自らの殻に閉じこもることはできません。学校運営を基盤とした組織を維持・発展させていくには、学校と地域社会、より

広くとらえるならば、アジアそして世界とのシームレス化・ボーダーレス化を意識した不断の改革・改善が必須となります。新しい価値観や新しい社会システムのあり方を提示するとともに、次の時代を切り開いていく人材を育成することができる教育・研究機関とならねばなりません。

私たち西九州大学グループは30年後の社会を来たるべき22世紀への準備期間と位置づけ、次の5つのビジョンに取り組みます。

1. 人材ビジョンと教育改革

30年後に向け、私たちはどのような人材を育成していく必要があるのでしょうか。人口減少は働き手の不足と直結していきます。すべての年代の人が輝き、社会の中で役割と責任を全うしていくことが今よりも必要になってくるでしょう。特定領域の役割だけに固執するような働き方、生き方が難しい社会となります。職業人としても生活者としても自らの枠を踏み越え、多職種協働、共生を実現できる資質能力が今以上に求められます。「自らの枠を容易に踏み越え、他者や他機関とつながっていくことができ、困難な課題にチャレンジし続け、明日の地域社会を担える人材」を育成していかなければなりません。

そのような人材を育成するために必要とされることは何でしょうか。まず必要なのは教育者側の意識改革でしょう。教員自らが人や組織とつながり自らの専門領域を他領域へと接続させることが当然となっている必要があります。またそこで行われている教育の質的保証はもちろんのこと、学修成果の可視化、教育方法の改善等絶え間ない教育改革が実行されているはずで、たとえば、携帯端末による授業展開など学修インフラは予測できないほど進化しているでしょう。その進化に見合った教育コンテンツの開発・提供を行わねばなりません。また、一斉授業といった授業の在り方は、個人の到達度や理解力に準拠したカスタムメイドのカリキュラムや授業に取って代わっているかもしれません。授業コンテンツもノーベル賞級の先生のものも受講可能になっているでしょう。有限な人的・社会的資源であっても、教育の質的な高さを今以上に上げる工夫に取り組んでいきます。

2. 実社会へと還元できる教育・研究を行う中心機関へ

佐賀に生を受けた若者を佐賀に定着させるには何が必要でしょうか。今、国が目指す「地方創生」を大学としていかに実現していくのかを視野にいた取組を行っていきます。たとえば、地方での生活を継続するには雇用が不可欠です。大学がそしてそこに学ぶ学生が雇用を生み出すことはできないのでしょうか。学生が将来、起業できるような「起業精神、起業方法、資金獲得方法、人材獲得方法」などのコンテンツを、学部・大学院の授業に取り込んで行きます。また、実社会に還元できる研究に取り組むことを通じて、大学が雇用を生み出す取組も行っています。経営の多角化です。本学園には健康・医療・栄養・福祉・教育といった教育・研究コンテンツがあります。これらのリソースを活かした事業展開、すなわち教育・研究リソースの実質的成果への移行を行っていきます。健康に配慮した食品関連の商品開発、高齢者サービスのシステム開発、健康寿命を延伸させるためのサービスなど多様な事業展開を現実のものとしていきます。「しごと」を生みだし、「ひと」が集い、「まち」ができる、その「つながり」の中心として大学が機能することを目指します。

3. 学園のグローバル化

30年後には、アジアの留学生を中心に、大学院まで含めて300人規模の外国人が学ぶ組織となることを目指します。特に大学院では英語のみで修了できるコースを設定します。また、教職員の多国籍化も同時に進展させます。英語で授業や執務が可能な教職員の資質・能力育成にも取り組み、「つながる社会の構築に寄与できる人材育成」に取り組みます。

4. 佐賀のまちづくりに貢献する地（知）の拠点大学

30年後本学園は3つのキャンパスを持っています。佐賀市、神崎市、小城市です。それぞれの市に国内外の高齢者や若者や子どもやお店、スポーツ施設、福祉施設が集まるコンパクトシティがあって、そこが本学のキャンパスとなっています。学生は実習をしながらインターンシップもそこで体験し、専門の学修と人生勉強も学外キャンパスで学ぶことができるでしょう。そこには、海外の学生の居住地もあって国際交流も、実習・インターンシップを行いながら体験できます。佐賀、神崎、小城は福岡市にも近く、海外の学生や住民が住みやすい街でもあり、気候もよく、食べ物も豊富で、住居費も高くなく程よい地域です。高等教育機関がどのような街づくりに貢献するかが、佐賀県の将来にかかっていると一言でも過言ではないでしょう。「あらゆる資源をつなぐこと」を通して、すべての年代の人々が生き活きと生活できるまちづくりの中心に本学園は在り続けます。

5. 地（知）の拠点大学を実現するシームレス大学

将来にわたって佐賀のまちづくりに寄与する高等教育機関となるには何が必要でしょうか。佐賀の地で幸せな生活を実現する人を生み出していく教育改革、そして佐賀の地に実質的な成果物を還元できる実践的研究への研究改革が必要であることは言うまでもありません。それらを実現することで佐賀の「地（知）の拠点大学」と名乗ることができるでしょう。しかし、そのためには、現在の大学を取り巻く様々な制約を乗り越える改革も必要となります。大学は様々な意味で「シームレス」とならねばなりません。すべての年代の市民が佐賀の地での幸せづくりに貢献できる人となるために学びを深めることができる「エイジフリー」、春や秋だけの入学に限らない、いつでも思い立った時に教育や研究に立ち向かうことができる「タームフリー」、佐賀全体をキャンパスと見立て、地域社会でも学修や研究に参加できる「キャンパスフリー」、修学時間や研究時間を昼間だけに限らない「タイムフリー」、障がい等のハンディキャップにかかわらず修学を可能とする施設やカリキュラムの「ユニバーサルデザイン化」、市民や企業がいつでも気軽に教育・研究の相談ができる「コンシェルジュ機能」の実現など、学校を取り巻く様々な制約を乗り越えていくシームレスな環境整備を実現し、佐賀の「地（知）の拠点大学」としての道を歩んでいきます。

注) つながる社会

これから30年後、社会は組織間で人やモノ、様々な価値が相互住来する時代がさらに進んでいます。有限な人的・社会的資源を連続的にそして効率的に活用できる社会づくりを模索する必要があります。そのような取組を私たちは「つながる社会（ネットワーク社会）の創出」と呼んでいます。

大学院 生活支援科学研究科**【大学院の不断の発展と教育改革を目指して】**

本研究科では、地域貢献のメソッドとしての「生活支援科学」を追求するのみならず、佐賀の地を基盤としつつ、生活支援を科学する、九州そして、アジアをはじめとした国際的な「地（知）の拠点」となることを希求します。そのため、地域に貢献するとともに、国際社会にも通用する「生活支援科学」を具現化でき、そして生活支援を実践できる調整力を持ち、多職種協働、共生を実現できる高度専門職業人および研究者を育成します。

そのため、大学院生には、学部で身につけた知識・技能・態度を基礎としながらも、しっかりした現状分析に基づいた個別の生活支援と、他職種専門分野との連携を意識した包括的な生活支援が実践できる資質能力の養成に努めます。また、わが国だけの社会・文化を理解するにとどまらず、世界の諸外国の実情を知り、国際理解や生活支援科学のグローバル化に必要な教育・研究、そして実践力の養成を目指します。

そのような人材を育成するために、研究科では、学修インフラの整備、教育コンテンツの開発など、不断の教育改革を行うと同時に、教員側の意識や教育・研究能力も大きく変革していく必要があります。語学力、国際感覚、自らの専門性と他専門領域の連結力、調整能力など多様な領域のブラッシュアップが求められることを自覚し続けるとともに、幅広い年代や国籍の教員も確保したいと考えています。また、外国から入学してくる大学院生や研究生、リタイア後など多様な年代の大学院生に対応できる、より細やかでカスタムメイドな教育・研究体制を意識して作り出していくよう取り組んでいきます。

さらには、大学院研究科の不断の発展のため、現在の研究科、専攻構成などについても常に検討と再編を模索していくつもりです。

【アジアにおける生活支援科学の教育・研究における中心機関】

本研究科では、実社会を、大学が所在する佐賀の地と、よりグローバルで多様な社会の2方向で考えていく必要があると考えています。まず、高齢・人口減社会という問題を抱える佐賀の地では、「地方創生」の実現に向けた包括的な生活支援への取り組みを研究科として実現していくことが求められます。本研究科には健康・医療・栄養・福祉・教育といった教育・研究コンテンツがあり、今後は、看護領域も含めたより幅広く多様な教育・研究の発展が見込まれます。これらのリソースを活かし、地域自治体をはじめとする地域関係組織と協働した実践活動と研究を推進し、各専門分野や分野横断的な地域課題に対する学術的貢献や情報発信を行っていきます。そして、食品開発、健康関連や福祉システムの開発、教育メソッドの開発などの実践的な地域貢献を模索し、ベンチャーやイノベーションを起こす人材養成機関としての大学院を目指します。

また、上記のような教育・研究や地域貢献活動は、佐賀県のみならず、九州及びアジアの諸地域、

他の国々との大学院生、研究生、教員などの受け入れや交流を拡大していく中で、それらの地域の実情に即した生活支援を実現できる人材の養成、さらにはそれらの地域における文化・教育・産業発展・健康増進のために積極的な参画ができる人材や研究者、実践者の養成を積極的に図っていきます。

【大学院のグローバル化と多様化】

近い将来には、国際交流の活発化などにより、アジアのみならず多様な国々から大学院生、研究生が学ぶ研究科となるよう発展を期しています。また、教員の多国籍化を含めた国際交流も活発にしていきます。そのためには、留学生会館の設置や英語だけで行う授業をはじめ、授業の多言語化なども実現させていきます。また、その頃には、ICTの発展により、多言語通訳システムによる授業の導入や研究指導が行えるようになっているかもしれません。また、外国からの入学生だけでなく、リタイア後の大学院入学など、入学生の年齢の多様化に対する対策にも取り組んでいきます。

【佐賀を元気にする大学院】

30年後本学園は3つのキャンパスを持っています。この3つのキャンパスを自由に行き来できるだけでなく、ICT技術の導入により、居ながらにして3つのキャンパスとの有機的に連携した教育・研究も行われているはずです。また、3つのキャンパスをつなぐことにより、単なる教育・研究だけではなく、生活支援科学を实践できる具体的な生活空間が実現されるはずです。大学院生は自らの専門的知識や技能をもとに、自らの生活や、高齢者、若者、子供などの生活の支援を实践しながら、それを通して学ぶことができ、それが、そのまま佐賀のまちづくりに直結するモデルとなることも期待できます。

【地域にそして世界に貢献できる教育・研究体制の確立】

大学は様々な意味で「シームレス」を目指しています。研究科においても、アジアをはじめとする諸外国からの大学院生や研究生を受け入れるとともに、リタイア後も含め、多様な年代の人びとが学ぶことができるような制度を実現します。また、学期制の再検討を始め、思い立ったときに研究を始め、継続できるようにしていきたいと思います。そして、佐賀県の3つの市をまたぐキャンパスの立地をより活かし、病院、施設、学校、企業などとの連携大学院の創設など、より広く多様な地域社会でも学修や研究に参加できるようにするとともに、修学時間や研究期間の自由度をあげていく方策にも取り組みます。併せて、障がい等のハンディキャップにかかわらず修学を可能とする施設やカリキュラムの「ユニバーサルデザイン化」を実現し、シームレスな環境整備を実現します。これらの取組を通して、佐賀の「地（知）の拠点大学」における研究科として、次の時代を切り開いていく、より多様で、地域にそして世界に貢献できる教育・研究体制の確立を果たし、「生活支援を科学する」アジアでの研究拠点として確固たる地位を築いていきます。

健康栄養学科

高い知性と鋭い感性を兼ね備えた管理栄養士の養成

本学科は、知性と感性を大切にした学科専門教育を展開し、食と健康の分野での高度な社会貢献ができる若者を育て、社会に送り出すための学びの場になることを目標とします。その実現のために学生に多様な学びの時間・空間・機会を提供し、高度な栄養専門職者の育成に尽力します。

【学生教育の基盤とする2つの特性】

1) 高い知性を持つ健栄生

30年後の本学科は管理栄養士国家試験合格率100%がすでに常態化しています。本学科において国家資格取得は目的ではなく全ての学生にとって自己実現へのプロセスの1つと位置づけます。そのプロセス攻略の手段として我々は既に全国に先駆けて管理栄養士国家試験に特化したeラーニングシステムの運用を開始しました。個別の学生の習得レベルにカスタマイズしたICT教育を展開する一方で、学生グループと教員が机を寄せあい、特定のテーマを用いたディスカッション、購読などを通して学問的火花を散らす学びのゼミナールを展開します。学生はeラーニングで基礎学力を修得し、自分の興味、関心のベクトルに合わせたゼミで応用力を身につけるという2段階の学びを経て、知識力、分析力、理解力、表現力などの汎用的能力の上に専門知識を兼ね備えた管理栄養士としての高い知性を担保する教育を受講できます。

2) 鋭い感性を持つ健栄生

現在、身体にいいと言われる「食」と美味しい「食」は必ずしも同義ではありません。特に、治療食や健康食の多くが、成分や栄養素に重きが置かれ、味覚や嗅覚等の食による幸福感や食を通じた満足感を司る人間の感性への配慮は後回しです。本学科で学生は味覚、視覚、嗅覚、聴覚等、人間の五感を満足させる食とはどのようなものかを追究し、治療食、健康食へ応用できる調理技術を修得します。特に地元佐賀は高級食材を提供する土地として全国的にも有名です。そのような立地条件を活かして地元農家、畜産家、酪農家、漁業者、さらに国内外で活躍する一流料理人や芸術家を講師に招き、素材選び、調理技法、提供まで美味しさ、美しさ、幸福感など感性と技術力を磨くカリキュラムを展開し、一流料理人に引けをとらない高い調理技術と感性を兼ね備えた管理栄養士養成を行います。

【高度な栄養専門職者養成機関としての魅力ある5つのプラン】

1) 医療、福祉分野で活躍したい学生に特化したプラン

医療系、介護系に特化した管理栄養士養成教育を展開し、医療機関等で即戦力として活躍できる人材を輩出します。地元医療機関、専門職会（医師会、歯科医師会、看護協会、栄養士会等）と本学科教授陣との連携による特別講義や密度の高い臨地実習、病棟、施設、在宅医療等の現場

での管理栄養士の活動への特別実習等、医療現場で管理栄養士に期待されている役割に実際に触れることができる専門教育科目をカリキュラムに組み込みます。また、学科独自のインターンシップ制度を創設し学生のスキルアップと進路決定を支援する環境を整えます。例えば、長期休暇を利用して学生が医療施設でのインターンシップに参加することを可能にします。

2) 学生の自主活動、チャレンジ精神を積極的に支援するプラン

本学科は栄養学的課題に取り組む学生たちの自主組織や活動を積極的に支援します。国内外で実施されている栄養系のコンテスト、イベント、学会発表等への積極的参加を奨励、要件に応じたサポート体制を整え、学生が高い満足度を持って成功体験を得られるよう支援します。特定の学生への依存、一回の参加で完了するのではなく、先輩の経験を後輩が活かせるようなルート作りを行い、学生たちの活動が「西九州大学健栄生の伝統的活動」として全国に周知されるよう活動の発展性や持続性を大切にします。

3) 異業種コラボレーションの中核的拠点として活躍するプラン

本学科を異業種コラボレーション拠点として位置づけ、高い付加価値を持つ食品開発のファシリテーターとしての機能を持たせます。例えば、佐賀県内の医療機関、食品会社、農家、窯元等、食に関連する業種の共同参画による「オール佐賀」の治療食、離乳食セットの開発等、「食と健康」をキーワードに持続可能性の高い新しいイノベーションを創出し、佐賀県の経済活性化の一翼を担う地域大学として唯一無二の存在になります。

4) 国際化に対応した専門職者育成と外国人管理栄養士養成のための姉妹校開設プラン

現在、全世界の5歳未満児の死亡原因の約6割以上は栄養不良が原因の1つであり、死亡例は南アジアに集中しています。一方、栄養専門職者の不在、栄養に対する知識の欠如から途上国富裕層を中心に生活習慣病患者が激増しています。いずれも途上国に多く発生する問題点であり、管理栄養士等の栄養専門職制度が存在しない国が多くあります。本学科はこのような世界規模の栄養問題に対応するための教育と人材育成のために、ASEAN（東南アジア諸国連合）、SAARC（南アジア地域連合）の優秀な若者が栄養学を学べるように、現地の大学と提携し、本学科の特別講座を開設します。本学科教員の講義を各国の言語に翻訳、解説した上で、オンライン送信、現地姉妹校で学べるシステムを構築します。本学科の教員は交替で各校を訪問し、実験、実習、グループディスカッション等へ対応します。このプランでは、国際機関やNGO等で活躍したい本学科学生が、現地姉妹校に留学し特別講座受講生と一緒にフィールドワーク等を行うことで、国際化に対応できる活きた文化と知識を身につける場としても期待できます。

5) 米国の登録栄養士（Registered Dietitian; RD）の資格取得希望者向けのプラン

海外（特に先進国）において、医療に特化した栄養士資格には米国の登録栄養士が有名ですが、日本人などの外国人が登録栄養士資格を取得し活躍するには、語学やインターンシップ、現地大学院の修了など高いハードルがあります。そこで、RD取得を希望する学生に対しての現地大学院へ合格するまでのリエゾンの学びの場を提供します。米国栄養士会（ADA）と提携し、RD取得に必要な講義の一部、インターンシップの一部を本学科で習得できるような体制を確立し、米国の資格習得を希望する日本人学生にとって魅力あるコースを開設します。

社会福祉学科**【グローバル社会を念頭に置いた人材育成】**

2046年、少子高齢化・人口減少が進む中、社会の仕組みは様々な変革がなされていると考えます。高等教育機関の形も多様に変化しているはずで、日本社会が様々な分野でイノベーションを実現し、真に競争力を保持していくには、グローバルな視点に立った教育内容を実現しなければならないからです。学習者の履修内容、知識、レベル、学習時間等を明確にし、比較可能な評価基準を設け、それを国内外で共有できるものとしなければなりません。いわゆる教育のグローバルスタンダード化です。自在に文化や習慣の壁を飛び越える人材を育成します。他方、本学科がこれまでもそしてこれからも大切にしなければならない使命があります。地域社会の繁栄と地域住民の幸福実現のために活躍し、何よりも自国文化に深い理解のあるローカル人材を育成することです。本学科は国内外を問わず自由に交流できるとともに、地域にもしっかりと根を下ろした人材「グローバル人材」を育成していきます。具体的には以下の3点を当面の目標とします。

- 1) **地域に密着した教育**：地域福祉の推進をめざす教育カリキュラムや学修プログラムを産学官連携のもと編成し、地域に関心をもち、地域に出向き、地域とつながりを持ちながら、地域の社会福祉の問題を解決していく地域主体の学修を演習等で実践的に展開し、郷土から世界に広がる視野をもって建学の精神である人類福祉に寄与する人物を養成しつづけます。
- 2) **教育のグローバルスタンダード化**：海外の提携校・提携施設等との交流にとどまらず、教育評価プロセスの標準化・共有化を目指します。積極的な人的交流が様々なイノベーションを実現すると考えます。共通評価プロセスを経た学生が自由に大学院間を移動できるような仕組みを目指します。
- 3) **教育方法の確立**：教育のあり方を根本的に見直します。長期のインターンシップや企業と提携した課題解決学修をカリキュラム化し、産業界や地域社会と緊密に連携した教育方法を確立します。

【社会福祉学科のグローバル化】

本学科は、「国境を越えた自由な人的交流こそが日本社会、地域社会の活力を生み出すイノベーションを実現する」という信念に基づき行動します。今や教育・研究コンテンツに国家や国境はありません。「西九州大学・SAGA 地域—九州圏—日本—アジア圏—世界」といったフレームワーク（枠組み）で考え、多国間・多地域間・多大学間・多教員間の相互連携プレーにより、新たに独自の国際協働教育システムを開発し、その共有化を図っていきます。特にアジア圏のそれはユーロ圏やアメリカ圏のそれに大きく後れをとっています。将来的にはアメリカ圏、ユーロ圏から教育の分野においても大きく水をあけられる可能性があります。本学科は他国でも通用する教育カリキュラム、評価法の確立に特に取り組んでいきたいと考えています。具体的には、以下の4点の確立を目指します。

- 1) **グローバル人材の育成**：現代社会のグローバルトレンドをよりよく認識し、かつ地域社会が自

立していける知識と情報と体験と技能を兼備するグローバル人材を育成していくことのできるカリキュラムを準備します。

- 2) **語学能力の向上**：言語的な壁を超えるためのコミュニケーションカリキュラムの確立に取り組みます。日本人には、確かな日本語に加え、1つ以上の外国語を用いて、読み、書き、話すことを身につけさせます。また留学生にも同様のカリキュラムを準備します。
- 3) **必要な力の開発**：「国際力」、「地域力」、「専門力」および「人間力」などの総合的資質・能力の涵養を行います。また産業界等との連携を大切に実社会で通用する人材養成をめざし、長期実践型のインターンシップ等を組み込んだ教育を現実のものとし、働きながら就学できる環境も整備し、産業界の専門職養成にも寄与するプログラムも開発していきます。
- 4) **日本・アジアでの実習プログラムの開発**：留学生が社会福祉領域の日本の国家資格取得が出来る施設実習や、インターンシップ等の実践型のプログラムを提供し、アジア圏のどこでも専門職としてはたらくことのできるカリキュラムや制度の確立をめざします。

日本人学生については、海外施設実習・海外インターンシップが行える国際的なステークホルダーを拡充しながらの人材養成プログラムの導入を検討します。

【本学科が目指す社会福祉人材育成の取り組みについて】

- 1) **社会福祉の諸問題に対して積極的に関与する人材の育成に取り組みます。**

社会福祉の原点を忘れることなく、支援・ケアを必要とする人たちと向き合い、共感しながら、対象者、家族、地域社会にアプローチし続ける人材の育成に取り組みます。
- 2) **社会福祉・社会保障等の政策について一定の理解をしめすことができ、将来にわたって地域政策・国策に影響を与えることができる人材の育成に取り組みます。**

海外における諸問題に関して、国・国連・NGO等との連携を持ち人道的支援を行える人材の育成に取り組みます。
- 3) **コミュニティソーシャルをベースとした、人材の育成に取り組みます。**

現在、神崎市・佐賀市・小城市にあるセンター・拠点を活用しながら、市・地域住民・学生と共に地域活動を行っています。これらの地域活動について、日本内外を含めた地域での展開を推進します。それにより、様々な地域において生活支援全般に対応できる人材の育成に取り組みます。また、地域の福祉人材育成・資源開発にもつながる活動を推進します。
- 4) **地域への社会福祉を推進する取り組みを行います。**

小・中・高等学校、地域・企業・社会人との連携を強化し、社会福祉の必要性等の興味関心を喚起します。学生の自発的なボランティアサークルについても、地域に根ざした活動を継続することを支援する取組を行います。
- 5) **経営や運営における知識を取得し、施設運営・NPO等の設立・起業が行える人物を育成します。**

地域の福祉人材育成の中心となる人物の育成に取り組みます。

本学科は、5000人以上の卒業生のネットワークを持っています。経営者や地域の中心的役割を果たしている方も数多くいます。その強さを活かし、人材バンク及び起業に関しての支援組織「(仮)夢ビジョンネットワーク」を立ち上げます。

以上、社会福祉を学ぶことにより、社会や自分自身の人生に夢を持てるような人材を育成いたします。

スポーツ健康福祉学科

【地域へ還元する教育改革】

30年後には、多職種協働、共生を実現できる資質能力が今以上に求められます。本学グループの「自らの枠を容易に踏み越え、他者や他機関とつながっていくことができ、困難な課題にチャレンジし続け、明日の地域社会を担える人材」育成ビジョンを受け、本学科として「福祉の心を基盤に広い視野と応用力を持って健康スポーツ支援を科学し実践できるスペシャリスト」を育成するために、本学科教員自らが地域の人や組織とつながり自らの専門領域を他領域へと接続させると同時に学生教育についても教員専修免許をはじめ多様な資格取得を保障するカリキュラム（大学院を含む）を準備します。また、そこで行われる教育環境を整備し、教育の質的保証はもちろんのこと、学修成果の可視化、教育方法の改善等絶え間ない教育改革を実行します。たとえば、地域の教育課題に対応した授業科目を新設するとともに一斉授業といった授業の在り方を廃止し、小集団によるグループ学習や模擬授業など主体的学習を通して学生の教育実践力を高めるとともに実習関連科目やボランティアを通して地域教育を支援していきます。

【運動・スポーツ支援を通じた地域貢献】

本学科が有する運動やスポーツ、健康、福祉等に関する研究リソース（人材、知的財産、技術、ノウハウ、情報、施設、設備など）を積極的に地域社会へ提供し、スポーツ・運動などの身体活動を通じたすべての人々の総合的な健康生活を支援します。具体的には、国が推奨し全国に広がりつつある、自治体レベルによる健康ポイント等のインセンティブ付きスポーツ・運動プログラム実施への協力が取り組みの一例になり得ます。そのための拠点確保として、まず県内の主要な公共体育・スポーツ施設の指定管理者を目指します。そして、各自治体をはじめ公民館、体育協会、障がい者スポーツ協会、医療・福祉施設などの関連諸機関との継ぎ目のない連携を構築し、取組を通じた独創的・実践的な教育展開（インターンシップを含む）と地域の抱える課題解決など実社会に還元できる研究を行うことで、健康長寿社会の創生と地域活性化に貢献します。

【グローバルヘルス人材の育成】

本学科は、多文化の共生と協働が求められる潮流において、健康・福祉分野で存在感をもって国際的に活躍できるグローバルヘルス人材を先駆的に育成します。学科の健康・福祉分野における専門性を担保しつつ、語学力とコミュニケーション力の涵養に斬新的教育を通して取り組みます。

西九州大学は、「地域大学宣言」を通して地域に根ざした教育研究基盤を背景とした教育資源を持ち、それは地域において健康・福祉支援の教育実践の場として活用が可能であります。本学科の学生は、特色ある「大学の知」を基盤に神埼よりアジアを俯瞰し、留学生との共修を通してグローバルな視点より地域を思考できるグローバルヘルス人材を育てます。

【スポーツで交わる活気のあるまちづくり】

日本の少子高齢化社会に伴い、地方地域では今後の健全な地方行政を行うためにも次世代を担う若者の獲得が重要となり、子育て世代や若者が安心して生活でき、高齢者が十分な介護を受けられる新たな住居エリアや関連施設が設けられます。そこでは、子ども達が元気に屋外で走り回り、若者や中年層がスポーツで汗を流し、元気な高齢者がいる活気のある地域が形成されています。本学は、佐賀市、神崎市、小城市とともにこれらの都市計画などの地方行政に参画し、その運営を学生教育の場として活用することになります。特に本学科では、教育現場への支援、地域住民を対象とした健康・体力づくりへの指導やスポーツ施設の管理、運営などの共同事業を展開していきます。

【ユニバーサルな健康生活の地（知）の拠点へ】

人類が創った文化の一つでもあるスポーツは、活力あるまちづくりにおいて大きな貢献をすることができます。また、スポーツは心身の健康を維持・増進するうえで欠かせないだけでなく、人々の交流を促進する「触媒」のような力を持っています。さらに、スポーツは地域の活性化、ひいては国の活性化、さらには世界平和にも貢献するものです。

本学科の存在意義は、まさに学としてのスポーツを通して地（知）の拠点となることです。教育機関としての本学科は、「ユニバーサル社会と福祉の心を基盤に、スポーツ・身体運動を通じてあらゆる人々の健康生活支援ができる人材育成」を理念としています。成熟した社会構築のためには、年齢・性別にかかわらず、障害の有無にかかわらず、国籍にかかわらず、すべての人々がスポーツの恩恵を享受できることが重要です。本学科は、すべての人々が生活する身近な場でスポーツを学び、そして交流できるような環境の整備に努めていきます。そのことは、本学科の地（知）の拠点としての存在意義を高めることにもつながります。

リハビリテーション学科

学科の【行動指針】

「地域の対象者（患者）とその家族」の課題を科学的に捉え、全人的に支援できる有能な人材を輩出します。

【人間力を備えた、地域の方々が頼れる人材を育てる】

「あすなろう精神」に裏打ちされた自己肯定と前進指向の強い人間力を備えた、地域の方々が頼れる人材を育てるといふ本学科の文化をさらにブラッシュアップします。

1) 母校愛、郷土愛の涵養

理学療法・作業療法に関わる知識・技術を用いて「世のため人のために活躍できる人材の育成」を継続・発展させます。「頼りになる西九州大生」を育てる学科文化を継承し、卒業後は地域を支える中核的な役割を果たせるよう支援します。

2) グローバルな文脈から地域を俯瞰し、地域を志向し活動できる資質・能力の涵養

国際的な視点・感覚を養うために多くの海外事象の紹介を日常教育に取り入れ、海外の提携校との交換留学制度を奨励し、広い視野で地域を捉える能力を身につけさせます。

【地域志向専門職の育成と心身の健康増進に貢献できる教育プログラムの継続・発展】

地域志向専門職の育成のために、学生と教員が協働して積極的かつシームレスに地域の子どもから高齢者までの健康増進に貢献できる教育プログラムを継続・発展させます。

1) 地域志向教育の体系化

地域活動に関わる実践的科目を設定し、自治体と協働したフィールドワークを継続・発展させ、地域の子ども・高齢者・障がい者の生活支援を教育の一つの柱とします。

2) 入試制度の抜本的改革

国家資格を有する臨床家として社会に貢献できる人材の育成が至上命題であることから、入学許可の厳格な基準を堅持します。一方、佐賀県という地域の特性を活かした学生の獲得に取り組み、卒業後、本学科での学修成果を地域へ還元できるよう支援します。

3) 教育・学修内容の公開

自治体と協働したフィールドワークの成果をはじめ、地域に学んだ学生の成果を、大学および本学科独自の広告媒体等をはじめとした多様な仕方で広く公開します。

4) アクティブラーニング型教育など学生の主体的学修態度を涵養する教育形態の常態化

各学年に配置されたインターンシップ（臨床実習）の内容を常に点検、充実させ、学生の主体性に基づいた実践力を養います。

5) 教育に関する適切な教員評価体制の構築および大学資源の集中と選択

学生の授業評価に加え、可視化された学生の能力獲得状況などを参考に、教員相互による授業評価システムの構築と現行の学科会議、専攻会議を通じて教育の質の向上に努めます。

【地域の方々へ還元できる研究活動を学生と共に継続・発展させる】

生活支援科学を手段として、地域社会の課題を積極的に取り上げ、地域の方々から学び、地域の方々へ還元できる研究活動を学生と共に継続・発展させます。

1) 少子高齢・人口減少社会を生き抜く新しい価値観・社会システムの創成

急激な人口減少が予測される今後も、リハビリテーション医療の対象者は存続します。本学科では、リハビリテーション医療の使命が、「医学の進歩に伴い、新たに生じた患者の諸問題を解決するために、患者やその家族に必要とされる領域との視点に立ち、確かな知識、確かな技術を身につけた専門職を世に排出し続けること」と認識し、本学科の使命を果たすために基本に忠実な取り組みを続けます。

2) 地域社会への大学研究リソースの積極的提供と地域課題を解決に導く実践研究の推進

地域での活動の機会を得ており、今後もその連携を継続・発展させ、他学科、地域の企業、他大学とも積極的に情報交換を行い、学際性豊かな研究成果を生み出し、本学科発信の「西九州大学ブランド」の医療・介護技術や商品の開発を進めていきます。

【地域の患者とその家族に在学学生、卒業生、教職員が協働して満足を提供する】

最も重要なステークホルダーである「地域の患者（対象者）とその家族」に、在学学生、卒業生、教職員がシームレスに協働して満足を提供し学科の存在意義を確立します。

1) 地域に存在する諸ステークホルダー間との多層的・重層的関係性の構築

地域の患者（対象者）とその家族に信頼される人材の輩出に全力を傾けます。卒業生の責任ある就業実績と教員の教育実績と研究成果は、ステークホルダーに拡張させます。

2) 教職員の役割と評価の明確化と社会に対する説明責任の完遂

各教員に、教育、研究、学生支援、社会貢献、大学運営の5つの観点からの活動を求めています。一方で教員の信賞制度の構築に取り組み、各学年に配置されたインターンシップ(臨床実習)と毎年開催の実習指導者を交えた会議により社会に対する説明の機会は確保されています。今後も正直に誠実にその責任を果たして参ります。

子ども学科

【教育者・保育者の人材育成のための教育改革推進】

子ども学科は30年後の社会を見据え、地域とのつながりを創造し、国際的視野を持って人の生涯発達を支援することができる教育者・保育者の人材育成を行います。

これからの社会を生きる子どもたちの教育・保育に携わる職業人には、加速するグローバル化の中で異文化を尊重し、環境、人権、貧困、格差問題等、地球規模の諸問題を身近に感じる国際的視野が求められます。そこで子ども学科は、日本の豊かな文化を国際的に発信する教育プログラムを開発し、多様な国際的経験・海外経験を重ねることができる取組を展開しながら学生の国際的素養を育てていきます。

具体的には、アジア・オセアニア諸国を中心とした外国人留学生の受入れと子ども学科の学生の派遣留学を積極的に促進するとともに、学術交流協定関係を持つ海外の大学との交流プログラムを確立します。

さらに、様々な国際交流プログラムを通して得た多様な経験・知識を、保育所・幼稚園・小学校での国際理解のための保育や教育に活かし、地域の再生・創生に貢献できるグローバルな人材育成や、今後、増加が予想される外国人園児・児童や保護者への対応力を高めた実践的な人材育成を図るための教育改革を積極的に推進していきます。

【子育てプラザと子ども研究ネットワークの拡充】

これからの少子高齢・人口減少社会を見据え、子ども学科は自治体や福祉・保育・教育の現場とともに地域社会における課題に取り組み、実践的な研究推進のための教育・研究体制の充実を図ります。

具体的には、子ども学科が中心となって学内に「西九州大学子育てプラザ」を設置して、佐賀県内にはその分室も設け、育児に不安を抱える子育て中の地域の保護者が、子どもを連れて訪れることができる場として開放します。そこには保育者・教育者を目指す学生や本学の教員に加え、子育ての知恵袋として地域の高齢者も積極的に参加して頂きます。各世代が互いに協力し合いながら、家庭的な雰囲気の中で次世代を担う子どもたちや保護者が安心、安全に生き生きと活動できるように工夫しながら運営します。

また、子ども学科新設を機に学内に立ち上げた「子ども研究ネットワーク」の活動の充実を図り、大学と地域の小学校や保育現場が連携して協働で研究授業・保育を設計し、実践するプロジェクトを立ち上げます。研究者としての大学教員、授業・保育実践者としての教員・保育士が各々の専門性を活かしながら理論的枠組みを構築し、教材研究、授業・保育の開発・実践、子どもの活動分析等を協働して取り組んでいきます。

【「知の国際化」を担う人材の育成】

子ども学科は「子ども学」の視点から地域社会の未来を開発し、佐賀、九州、アジアの地域課題を解決に導く実践的研究を推進します。そのためには「知の国際化」を担う人材を育て、教育・保育を通じて日本の豊かな文化を国際的に発信する教育プログラムを開発することが求められます。

例えば、スーパーグローバル附属小学校を開設して、附属三光幼稚園・三光保育園からの教育・保育を継続しつつ、国際バカロレア「プライマリー・イヤーズ・プログラム (PYP)」認定校を取得し、将来のグローバル人材の育成に取り組んでいくことが考えられます。

また、学生たちに対しては東アジア諸国の他、東南アジア、オセアニアの政府や提携校との教育・研究の共有を進め、ICTを活用したWeb会議や研究会を盛んにします。オンライン授業で提携校の単位取得が可能となることによって、複数国の保育士や教員免許を取得し、海外就職する学生も増えることでしょう。

相互の文化理解への重要性が増すため、学生たちには日本文化の授業を通して、有田焼・有明ノリの他、茶道・華道・禅・着物の着付け等の佐賀や日本の伝統文化への造詣を深めていけるような授業を行います。

【子どもが主人公のまちづくりへの取組】

子ども学科は、「子ども」と関わるための知識・技能および人間力と責任感を備え、地域社会とつながることのできる人材育成に、より一層の力を注ぎます。

佐賀のまちづくり、特に子どもに関連の深い街づくりに貢献するために、1年次より根拠となる知識を修得したうえで、各自が「子ども観」を持ち、体験活動・実習および研究に重きを置いて学ぶことの意義と未来への展開がイメージできる教育体系を構築します。4年間で重要視されることは、学内での学びとフィールドワークの連続性であり、教員はフィールドワーク先と協同して学生の育成を行います。それによって、卒業時には学生自身が地域社会に必要な人材として、その存在意義と目指すべき姿を意識でき、社会へ巣立つことができるようになることが期待されます。

【「学ぶ－教える」の相互性の活性化と地域との協働】

子ども学科は、地域に開かれた大学となるため、佐賀県内の教育・保育領域の関係各機関と連携して「学ぶ－教える」という相互性の活性化を図り、これを地域に拡大させ、地域との豊かな協働を可能にする仕組みを創生します。

子ども学科では「子ども学」領域に係る個々の教職員の専門性を学外に向けて情報公開し、研究の最新情報を地域と共有するネットワーク網を活かして地域とともに時代の流れに柔軟に対応できる質の高い教育・研究に取り組んでまいります。

「実践力は地域で学ぶもの、佐賀→九州→日本→諸外国への拡がり」を掲げ、学生が人や地域とつながることの大切さや素晴らしさを認識し、卒業時には広い視野、主体性、協調性、柔軟性、的確な視点や判断力等を身につけることができるよう導きます。

心理カウンセリング学科

【人と人とのつながりを取り戻す教育】

ICT化が進むに伴い、端末による授業展開などを含め、生身の人間同士が触れ合う必要性がより、少なくなることが予想されます。使い方によっては、これまで繋がるのが難しかった人間同士をより簡単に繋げることができる一方で、ネットワークからの疎外や、不安を生み出す危険性もあります。現に、高校や大学においても、通信機器、ソフトを利用する中での人間関係の危機が生じています。

一方、心理カウンセリング学科の教育の中心である「カウンセリング」は、顔と顔を付き合わせたクライアントとカウンセラーとの「出会い (encounter)」が、その基本原理の1つです。クライアントは様々な人間関係において傷つき、不安を生じており、生身のカウンセラーとの出会いを通して、信頼や安心を取り戻していくことが期待されます。

従って、カウンセラーの養成においては、知識の切り売りではなく、そこでの出会いや、「クラスとしてのまとまり」の中で、人間関係を学ぶことがなおさら求められます。そこで、これから30年後の社会を見据え、より心の通ったカウンセラーの育成を考える上で、今以上に教育の空間における一人ひとりの学生同士、また学生と教員の出会い、ふれあいを大切にしながら学科を運営し、カリキュラムを提供していきます。

【佐賀県のメンタルヘルス向上に寄与するカウンセリングを】

心理カウンセリング学科が養成を目指すカウンセリングの専門家は、今日社会の様々な領域において必要とされてきています。公認心理師として国家資格化されたことによって、より活動の場が広がると考えられます。

その中で、本学は佐賀県唯一の心理カウンセリング学科です。本学の大学院を卒業した臨床心理士はすでに様々な臨床現場で活動しています。今後この傾向はより高まっていくと考えたときに、例えばスクールカウンセラー、産業カウンセラー、児童臨床、発達臨床などの分野で、本学がいわばコーディネーター的な役割を担い、連携をしつつ、カウンセリングの効果研究、より効果的な技法の開発、より実践的な関係機関との連携のあり方、システム構築などに取り組んでいくことは、佐賀県におけるカウンセリングの現状をより向上させ、佐賀県民のメンタルヘルスの向上に大いに寄与するものと考えられます。

【国際的な臨床心理のメッカに】

現在日本コラーージュ学会や日本箱庭療法学会、日本遊戯療法学会など、本学教員が深く関わっている学会がいくつかあります。例えばスイスのユング研究所の様に、国際的な研究・教育機関として、世界中からその道を究めようとする精鋭が集まってくる機関も存在します。将来的には、例え

ば「国際芸術療法研究所（仮称）」を設立・運営することにより、世界中から研究者や、留学生を集めることが可能です。このような、心理療法の国際的な総本山を育てていくことは、本学のグローバル化にも大きく寄与すると考えられます。

【カウンセリングを通じた街作りとネットワークの形成】

【佐賀県のメンタルヘルス向上に寄与するカウンセリングを】で述べたように、地域の様々なカウンセリング実践の場とつながり、教育、研究を進めることで、佐賀県がメンタルヘルスに優しいまちづくりを実現できれば、それに伴いまちも発展していくことが考えられます。様々な現場と連携を図り、実践を重ね、例えば、年間の自殺発生率が全国一低い県、中学校での不登校生徒の発生率が全国一低い県、児童虐待発生率が全国一低い県、などの、メンタルヘルス上の実績を達成できれば、全国のモデルとなります。子育てに優しいまち、特別なニーズを抱えた子どもを育てる上でサービスが充実したまち、等々、カウンセリングシステムの充実は、今後少子化が加速するわが国において、まちづくりを考える上で重要なポイントになってくるのではないのでしょうか。そこで本学は、学生の教育だけではなく、地域における心理的サポートを必要とする県民が利用できるセンター機能をはじめ、官公庁・企業のシンクタンク的な役割も果たしていくことが期待されます。

また、小城地区の看護学部、佐賀地区の子ども学部、神崎地区の健康栄養学部・健康福祉学部・リハビリテーション学部、の特徴を出すことにより、小城地区を、医療・保健重点地域、佐賀地区を、文化・教育重点地域、神崎地区を、福祉・介護・食重点地域として、三地域を結ぶ、「永原学園トライアングル」を、佐賀県のまちづくりの1つの青写真とすることも可能となるでしょう。このトライアングルを中核として、西部地区、南部地区、東部地区などに、サテライトを展開していけば、佐賀県全体を包括する永原学園ネットワークが形成され、佐賀県のどこにいても永原学園ネットワークのサービスの提供を受けることが可能になるのです。

【誰でも活用できる臨床心理実践の拠点へ】

佐賀県内の教育、医療、福祉各領域との連携および地域に開けた大学となるため、質の高いカウンセラーを養成し、各領域に派遣または支援できる専門的拠点大学を目指します。

具体的には、佐賀県内の各地区に西九州大学臨床心理センター分室を作り、小・中・高校の児童、生徒への「こころの支援」を行い、児童・生徒、保護者へのカウンセリング、教員へのスーパーバイズなど、教育現場において心理的サポートが出来る専門機関として位置づけます。医療、福祉領域においても、県民のメンタルケアの向上や予防的ケアも含めて、医療と提携しながら県民への心理的サポートが出来るよう専門的な臨床心理相談センターとしても位置づけます。福祉領域においては、子育て支援、虐待防止支援、高齢者支援などー社会の現象をふまえて対応できる臨床心理相談センターを目指します。

以上の様に、心理カウンセリング学科、大学院臨床心理学専攻、臨床心理相談センターは、教育、医療、福祉といった幅広い領域の中で県民のこころの健康を中心にした支援が出来る「こころの専門機関」として位置づけ、県民に十分に寄与できると考えられます。

食物栄養学科

【地域と世界をつなげ、未来を創造し、生き生きとマルチに活躍する食のスペシャリストを養成する中核教育機関へ】

少子高齢化、国際化、ICT化が進むなかで、将来の社会人には、今以上の多種多様な職務対応と責任、それに応じたコミュニケーション能力が求められることが予想されます。本学に目を向けると、将来は、職業教育型短期大学として、教育職員の構成も現在とは異なる複合領域の専門分野の教員が新たに加わることが想定されます。30年後の職業人育成のなかでは、特定の役割だけに固執しない幅広い視野や考え方、多種多様に対応できる幅広い知識と技術を備え、これらを活かして多様な角度からアプローチできる力が必要になると考えています。今後さらに、異なる業種のスペシャリストが協働する中で、研究・開発者と技術者をつなぐ第一線の現場管理者といった、地域で活躍するミドルリーダー人材が、社会の営みにおいてより重要になるでしょう。

そこで、本学科では、佐賀を中心とした地域の風土と各種資源およびアジアを視野に入れた多文化の並立共存を前提としながら、老若男女すべての「食」に対して、人が生まれて、成長、成熟し、最期に生涯を終えるまでの各ライフステージの営みと生活環境の変遷を具体詳細に調査・研究を行います。そのために必要となる闊達な異文化間の人々の交流と多様な学びができるキャンパスづくりをめざして、青少年、社会人、高齢者、さらに多くの留学生を迎えた幅広い学生層からなるグローバル学園を創出し、学内外で食を通じた国際交流プログラムを推進することによって、全ての学生が授業やインターンシップなどの実体験を通して世界の食文化の多様性について学ぶことのできる機会を提供します。多民族・多文化社会が進むなかで、学生達は、様々な異文化間の接触を体験しながら、食に関する幅広い視野を養い、国内外で学んだ食と健康に関する学修成果を地域のステークホルダーとの連携事業で活かし、地域の諸問題を見出して未来を創造し得る次世代のグローバル人材をめざします。

さらに、諸外国における食の伝統や食糧事情、食材と料理、政治・経済状況など多様な環境の違いについて、海外協定校と本学科の学生が協同で学修する機会を創り、国内外における地域のグローバル人材として、自国文化の発信と異文化の理解・受容ができる食のスペシャリストを養成します。また、海外の諸機関とも連携して、食の第6次産業化への積極的対応能力の付与を中心に、食物全般の生産－加工－管理－流通－販売－サービスの全プロセスに関与しながら豊富な知識と技術を駆使して、地域の人々の食生活の改善と生活の質の向上に多面的な支援ができる「マルチに学んでマルチに活躍できる栄養士」を養成します。短期大学の使命である地域のミドルリーダー人材の供給、そして、将来確実に迎えると考えられる多様性を基盤としたシームレスな社会の先頭で常に活動する中核的「食の集団」として、確固とした地位を形成、確保するための教育改革を推進し、多彩な事業展開によって学園の多角化に貢献することで地域と世界をつなげるユニークな新生学科となります。

【地域コミュニティのネットワーク作りを担う拠点へ】

地域全体をキャンパスととらえ、主要地域に「食コミュニケーションハウス（仮称）」を設置し、学生は学修の場として、地域住民は生涯学習の場として利用します。

そこでは、安全で豊かな「食」を支える農産物・海産物をはじめとする佐賀の資源の掘り起こし、その資源を利活用した商品開発、カフェの運営、料理教室の開催、匠の技の伝承、食を通じた多文化・異文化交流、独居老人へのお弁当宅配サービス等の活動を地域とともに継続的に行います。

これらの活動を通して日常的に世代間交流や多文化・異文化交流、地域住民との協調連携を行い、「人と人」「人と場所」「人と機会」をつなげることで地域コミュニティの形成・活性化を図ります。最終的には国内外へ佐賀の魅力を発信する一大イベントを開催できるような地域コミュニティのネットワーク作りの中心となり、佐賀に住む人々が生き活きと生活できるまちづくりの拠点になります。

【佐賀の食を広げる教育の拠点へ】

栄養士養成校として地域と共に学びあう地域参加型大学をめざします。そのためには、地域が抱える諸問題を把握し、地域と共有することで、学内にある「資源」と「地域のニーズ」を結びつけ、地域課題の解決に資する教育や研究、プロジェクトをコーディネートしていきます。このような仕組みを作っていくことで、地域で活躍する有能な人材を学内外で養成できるような「佐賀の食」における教育・研究機関の構築を図ります。

長きにわたり活動しているおせち料理大会やデコレーションケーキ大会をはじめ、現在では地域の協力を得た食農教育や空き店舗を活用した学生運営のカフェレストランも支持を得ています。それらの取り組みにおいてもPDCAサイクルを繰り返すことで活動を継続的に改善し柔軟に変化させながら、地域とのシームレスな連携をめざし、継承していきます。その活動を食の生涯学習の場として、世代間の交流さらには国際交流ができる場所として機能させていきます。そして協調連携と相互コミュニケーション力を促し、人間性の涵養を図る連携型の共同教育のシステムを作り上げていきます。

「ふるさと佐賀の豊富な資源」と「佐賀の食の魅力を知り、さらに伝承・伝播していく人材」を基盤とした「食と健康づくり」について、学校教育から生涯学習までの多様な学びを支える「知の拠点」としての位置づけを確立していきます。

生活福祉学科**【広い視野を持った介護福祉士の養成】**

近年、日本では、介護人材不足により、介護現場で働く海外からの人々も増えてきました。そのため、近隣の国々の人々との交流、異文化についての理解を深めることがさらに重要になっています。介護福祉人材の養成では、自国や他国の歴史・文化の知識を深め、日本人としてのアイデンティティを再確認する機会が必要だと言えます。

そこで、本学科では、福祉関連学科を有する海外の大学との交流を深め、本学学生の派遣留学と海外留学生の受入を通して、全人類を対象とした介護福祉の在り方を考え、リーダーシップをとりながら職務を遂行できる人材の育成に努めます。また、本学で介護福祉を学んだ後、日本に限らず近隣諸国をはじめとする各国の介護福祉の現場で、常に向上心と研究心を持って活躍する人材を育成します。そのためにも、介護現場での交流がさらに増すであろうアジア諸国の大学との連携では、教員による共同研究の推進や人材養成教育の質を高める改善活動の共同実施等を通して、双方の教育の充実を図りながら福祉社会全体の向上につなげます。

他にも、介護福祉の発展を支えるためには、介護福祉士としての基礎的な知識・技術に加え、「管理」「認知症」「ターミナルケア」「高齢者」「障害者」等の専門分野における確かな知識と技術も必要です。それらを教育課程に配置し、目指す専門分野や学生の学力・生活スタイルに合わせた修学期間を設定できる教育課程改革を実施し、生活介護のプロフェッショナルの養成する教育体制を整えます。

【質の高い介護福祉士養成のための研究機関・施設の設置】

地域のニーズに対応した質の高い介護福祉を提供できる人材の養成に向け、本学に「地域福祉推進研究センター（仮称）」を設立し、県内外の福祉施設や職能団体などと連携しながら、本学の学生や教職員、福祉施設等の介護職員の研修および高度な生活支援技術の共同研究に取り組みます。研究センターを「地域住民の交流の場」として活用することにより、教育現場と福祉施設、そして地域住民が介護福祉について共に考え、実社会での実践につながる環境づくりを目指します。

さらに、本学園に高齢者施設・障害者施設を設置し、それらの施設において、介護を必要とする人々が自分らしく尊厳をもって生活できる環境と生活介護を提供するとともに、学生の実習の場、地域の福祉施設の実践研修の場として活用することで介護福祉のさらなる発展に寄与していきます。また、地域の福祉施設や職能団体との共同研究はもちろん、経済界、産業界、商業界との連携を通して、今後普及が進むと思われる介護ロボットやその他の福祉用具・自助具の開発にも参画し、ソフトとハードの両面から地域社会および要介護者のニーズに応えることのできる教育・研究機関を目指します。

【佐賀の市町の地域づくりへの参画】

佐賀の市町は、少子高齢化が全国よりも進んでおり、要介護者が今後も増加の一途をたどるものと予想されています。それぞれの市町では2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築が進められており、本学園においても、社会に開かれた大学として、教育資源を活用した市町の地域づくりへの参画が求められます。本学科としては、本学に附置されている地域連携センターとの連携を密にし、地域の介護ニーズに対応していく必要があります。介護福祉の充実と発展による地域づくりに貢献することを目的とし、教員は、地域の課題の把握に積極的に関与し、分析・研究を行っていきます。一方、学生は、柔軟な発想やアイデアを活かし、教員と共に地域のニーズに即したプログラムの開発に取り組んでいきます。そして、市町が実施している多種のイベントに積極的に参加できるように教育課程・内容を改善し、授業の一環として地域に貢献し、体験学習を積み重ねながら地域に根差した介護福祉士を養成できるよう努めていきます。さらに、国内外の障害を持った方々が佐賀を訪問された際には、佐賀の観光や芸術鑑賞、映画館、商業施設への付き添いなど、「おもてなしの心」に基づいた観光ガイドや趣味活動のサポートを提供できる介護福祉士を養成します。

佐賀が有する資源、「まち」「ひと」「自然」「文化」「伝統」の持つ力を最大限に活かした介護福祉の展開により、積極的に地域づくりに参加します。

【継ぎ目のない介護サービス・福祉コミュニティの創出】

子どもや高齢者、障害者を分けて社会のあり方を考えるのではなく、この世に生を受けてから生涯を終えるまでを通して、安全で豊かに生活することができる地域のあり方を研究し、その実現に向けて努めていきます。そのためには、幼児期から少年期にかけて介護や福祉に関心を持つことが大切です。小学生や中学生時から疑似体験を通じた高齢者や障害を持つ方の理解や介護の基礎を学習する場の設定、世代間交流のイベントの開催、老若男女誰もが自由に聴講できるカリキュラムの開発など、本学のもつ教育資源を地域に開放していくことで、介護福祉分野に関していつでも・気軽に学ぶことのできる「垣根のない大学」を目指します。他にも、家族介護者、福祉・介護サービスの従事者や事業所など、地域で介護に携わる方々の困りごとをサポートするシステムの構築、介護教室の開催や研修のための介護実習室の開放等に取り組んでいきます。さらに、継ぎ目のない介護福祉を展開するためには、隣接領域との多職種協働が欠かせません。本学園には、新設予定の「看護」をはじめ、「リハビリテーション」「社会福祉」「心理」「食・栄養」「保育」など、介護に関連する専門職の養成課程があります。日常的な生活圏において、いつでも・どこでも・誰でも介護サービスを受けられるように、本学科は、学園内の関連学科と連携をとりながら、これからの介護の在り方を多方面から検討し、「地域全体で要介護者の生活を支える福祉コミュニティ」の形成に対して中核的役割を果たしていきます。

幼児保育学科**【子どもの教育・保育、子育て支援を基盤とした地域創生人材を育成】**

これから先の30年後に向け、さらに進行することが予想される人口減少・少子高齢化社会においては、多様な人々や組織がつながりあい、今までにない価値を創造する力が必要になると考えられます。将来的な人口動態や産業構造等の変化が保育・子育て支援分野にも大きな影響をもたらすかもしれません。

そこで、本学科では、「保育・子育て支援の在り方を探求し続け、時代変化に伴う社会的要請と地域特性に応じた実践知を創造できる人材」を養成します。そのためには、地域理解に基づき、地域の未来を見据えた改善計画を立案し、確実に遂行することのできる資質・能力の育成が不可欠になります。地域に根ざした教育・研究活動を基盤とし、地域の保育・子育て支援現場と共創する専門知・実践知に裏付けられた幅広い学修機会を設け、学生の豊かな保育技術や実践的指導力を育成します。具体的には、地域の保育・子育て支援に関わる課題を共通教材として扱う一部専門科目間の横断型授業、地域のステークホルダーと共同実施するフィールドワーク、地域で活躍する卒業生が人材養成の一端を担うような教育活動等を重点的に推進します。さらに、学生—教員間の双方向評価や学生同士のピア評価等から導出された学修成果、地域のステークホルダーから聴取した意見等を参考にしながら人材養成教育の質を高める改善活動に常に取り組みます。

他方、国際化が進展する今日、佐賀県の保育現場においても、外国人児童の入所が当たり前となる日は遠くありません。子どもの健やかな成長を保障していくためには、外国人児童やその保護者とのコミュニケーションなど、異なる文化的背景を持つ人々とお互いの文化を尊重しながら互いに協力し合える人材の育成が必要です。さまざまな国との交流を深めていくためにも、英語を使いこなす教育環境を整備し、アジア諸国をはじめとする外国人留学生の受け入れや本学学生の派遣留学を促進します。また、交流協定関係を持つ大学との共同カリキュラム・単位相互認定制度の構築を目指します。教員による国際的共同研究や外国人研究者招聘等の国際交流事業の推進を契機とし、本学科において国際交流を推進する人材を育成します。

【保育・子育て支援の充実・発展の中心的役割を果たし、佐賀の未来のまちづくりに貢献】

地域との協働を基盤とする1)教育・人材養成、2)研究、3)社会貢献活動に取り組み、その成果を整理・蓄積するとともに広く公表し、本学科が媒体となり、保育・子育て支援分野における地域の諸ステークホルダー間の連携を支援していきます。本学科と地域の協働の在り方を継続的に熟考しながら地域社会のより良い未来を創発できるよう、各ステークホルダーとのより強い信頼関係の構築に努めていきます。

そこで、本学科では、学内を拠点に取り組んできた教育・研究・社会貢献活動から、地域へと活動拠点を広げることで地域の重点課題解決の一助を目指します。そのためにも、本学園に附置され

る地域連携センターを通して地域の子育て支援や保育現場との連携を深めていきます。教員・学生、設備などの本学科のあらゆる資源を用いて、地域における子育てや保育に関する課題を見つけ、地域と共に解決していきます。この教員・学生・地域の三位一体による教育・研究、社会貢献活動の推進を通して、地域特性に由来する保育・子育て支援分野への要望に応じていながら、若者が希望を持ち、安心して楽しく子育てできる社会システムの構築に貢献します。

1) 地域の保育・子育て支援現場のニーズに相応しい「教育・人材養成活動」の展開

将来を担う子どもの適切な教育が重要であるとの視点から、地域の保育現場および行政等との重層的・連続的な連携を図りながら、地域の保育・子育て支援現場における実践教育を展開するためのカリキュラムを構築していきます。保育者養成カリキュラム等の一部を地域にも開放し、教職員と学生および地域住民とが共に学ぶ機会を提供します。例えば、学科教員の専門性を活かした「保育・幼児教育に関する講座」を充実させるなど、地域住民への知の開放を積極的に推進します。また、地域との共同・連携活動の成果を分析・考察し、本学科における人材養成教育に反映させるとともに、保育・子育て支援現場における実践にも活用しながら地域社会に貢献することを目指します。

2) 教育・人材養成活動の質的向上の実質化に向けた「地域研究」の推進

地域のステークホルダーとの積極的な相互連携による保育・子育て支援の現状と課題の把握・解決に向け、学園内外の様々な分野の専門家との連携による研究活動を奨励していきます。保育の実践者と研究者による意見交換の場から課題を導き出し、地域のステークホルダーとの共同研究や地域実情に即したプロジェクトの発掘と形成に取り組む体制を整えます。その上で、保育・子育て支援の在り方を多面的に検討し、時代変化と社会的要請に対応し得る「新たな保育実践知」を地域と共創し続けることを目指します。

3) 教育・研究活動の成果に基づいた「社会貢献活動」の推進

任意団体またはNPO法人等の一般団体を設立し、「地域社会における妥当性や公正性を担保する資格認定・人材育成制度の創設」や「保育・子育て支援従事者ネットワークや専門職人材バンクの構築」等の事業を通して、保育・子育て支援に関する情報や知識、技能、手法の普及啓発に取り組みます。他にも、妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みを相談できる窓口を設立し、核家族や共働き世帯を対象とした保育・子育て支援事業を展開していきます。このように、本学科が有する教育・研究資源を地域社会へ提供するとともに、地域人材の有する実践知を結集し、本学科が拠点となり、多世代交流・協働を軸とした地域住民参加型の保育・子育て支援システムの構築とその持続的運営を目指します。

平成27年現在我が国の人口は1億2000万人を推移しておりその33年後には9900万人、45年後には5400万人にまでになると予測されています。また、数年後には3人に1人が65歳以上の年齢の人達になるとも言われております。このような人口構成社会のなかで一地方や社会が30年後にまで生き残り存続、発展するためには取り組まなければならない事案が各分野で累積しています。教育分野、特に教育機関の在り方、方向性が将来の我が国、引いては社会を左右すると考えます。医学、化学などの進化、発展ばかりではなくその地方風土に根差し連綿と受け継がれた文化観や生活、生産環境も大きく変化して行く中で教育機関も順応し進化しなくてはなりません。そしてその文化や生産を支え活用し持続させていく社会が必要になってきます。そのような社会背景の中、私たち職業人育成機関が果たす役割は多大であり無限と思われまます。

現在、県下の高校一学年の生徒数は1万人を割り9000人台であり3年後の中学生に至っては8000人台になるとも予見されています。加えて職への魅力、憧れ、将来の夢が不明確になりつつあると予測します。若者の県外への流失にも歯止めを掛ける産業も不透明な現状ではないでしょうか。そのような環境のなか人口減、少子化による生徒の確保は各分野の専門学校のみではなく大学、高校も抱える大きな課題、問題になっています。大学、高校でも各専門に特化した授業を取り入れるでしょうし門戸も大きく開かれると考えます。

今後は近県一円や国内からの生徒募集に加え外国人や留学生の確保を拡大し加速する必要があります。観光や文化を資源にする日本への海外からの観光客数（インバウンド）は2000万人を超え、その経済効果は1兆円になると言われております。5年後、10年後には現在の数倍に及ぶお客様の来日が予測されるでしょう。果たしてその方たちの「おもてなし」は万全になされているのでしょうか。今後もその経済効果を期待し確保できるのでしょうか。また、外国人や留学生、生徒にとり魅力ある授業を持つ専門学校があるのでしょうか。そのお迎えや魅力のためのサービス、ホスピタリティ（健康、料飲、接遇、経営、装飾、企画、など）を含めた食、調理のみではなくサービス専門総合スクール「西九州大学ホテル・サービスカレッジ（仮称）」の新設が強く望まれ、本校の将来像、未来があると考えます。現在、県下にはその専門校は存在しません。

【職業教育専門学校としての本校の将来像】

- 1 実践経験講師（外国人講師含む）による高度専門授業を導入し卒業後の即戦力的な生徒の育成
- 2 専門教育支援のため企業間との長期（3～6ヶ月）研修制度の導入
- 3 留学生の卒業後の国内での就労支援と企業との相互信頼関係の構築
- 4 教職員の産業界への出向研修制度での本校の資質の向上、指導体制の充実
- 5 教職員の業績成果、考課、友好学園との人的交流と雇用
- 6 施設、設備、機能面の充実を図る環境の整備
- 7 資格、免許、検定制度（マナー講師）への取り組みで魅力ある学校としての存在

8 起業のための原価計算などを取り入れた飲食経営授業、専門性の質の向上

9 外国人及び留学生の確保 年間10名以上

現在のコース（調理師科、パティシエ科）に加え人気のある専門科目の創設で入学生を取り込む必要があります。例えば、①寿司、そば、天ぷら職コース10名、②製パン職コース10名、③コンチネンタル及びステーキハウスコース専門など10名、④接客サービス（マネジャー、ソムリエ、バーテンダー、コンシェルジュ、ブライダルパートナーなど）コース20名等のコースを新設したサービス業務全般に渡るホテルスクール的な魅力ある総合学科校が望まれます。その中で外国人や留学生を年間10名以上の確保を図ります。

かつ海外の専門パートナーシップ校と連携を組み相互交流などを行い「食産業の分野」で各ジャンルに精通したグローバルな専門職業人の育成を目指せればと考えます。

総合サービスを授業の核とし、30年後以降も存在する真の「食と職」のブランド学園を目指します。

【地域との連携、共生に向けての本校の役割・行動指針】

常に農林水産業生産者が抱える問題として成果物の多角的な商品化が停滞し生産量と消費量、需要と供給の流れが適正に潤滑していない点があると思われまます。そこに商工業としての6次産業の活路が見えます。その開発と消費への取り組みを本校の持つ技術、特性で支援し共有する事で労働力低下の歯止めなど地域社会への還元、貢献に取り組まます。

駅構内、駅周辺や大型商業施設内、公共公園、公的施設内など人の往来が多く集中する場所に学、産を超え地域の産業界と連携し社会人をも取り込んだ昼間生、夜間生のサテライト教室を開設し「食と職」の魅力の発信や商品開発を行い高校生、社会人をも含めた生徒募集に繋げます。そして、交通便利の良い佐賀駅、鳥栖市、久留米市などへキッチンスタジオなどの進出・開設を図り、知と技術の発信拠点として、その活動や行動で地域の総活躍向上に共に取り組まます。

以上を具現化するための活動、課題として、

- 1 地域が抱える食、健康問題解決に向けた知的財産、技能、ノウハウの発信
- 2 1次産業からの開発依頼を受けた商品開発（6次産業）をテーマにした授業
- 3 魚、食肉、加工団体との結び付きで地域の活性と発展に寄与する
- 4 本校生の研究開発で話題商品の販売と実利で生徒の実践教育に繋げる（アンテナショップ店の開設）
- 5 調理、パティシエの地域参加型実習で「食と職」の魅力の発信
- 6 本校の広報力の強化

などに取り組む、「地域が学び舎」であり「地域の学び舎」として「物創りは街作り、人作り」を佐賀の地で地域と生徒が共に創生していく県下に開かれた専門学校を目指します。

【生きる力の基礎を多様な環境で育成し、世界で生き抜く素養を培います】

全ての子ども用最善の利益を保障しながら健やかな発達を支えます。様々な領域に亘る環境のなかで、子ども自らがもつ特性を磨き、意欲や好奇心、考え工夫する力を育みます。

1) 子ども園を核にしたネットワークを作ります。

地域の自然環境や社会環境、人材を活用して安心して成長できる環境を構築し、子ども園を核としたひとつづくりネットワークをつくります。

2) 英語に強い保育者を育成します。

外国人の子弟を積極的に受け入れていく環境を整備するため、英語に強い保育者の育成をしていきます。

【子どもの支援体制の地域拠点を目指します】

永原学園共通の教育理念である「あすなろう精神」を基本理念として、地域の老若男女の人たちと子ども園に通う子どもたちが行事や活動を通して交流し、教え合ったり協働したりしながら、人間愛と郷土愛を涵養していきます。また、幼児期に生まれ芽生えた知性や特性が、児童期の知力・社会力・人間力へと接続する個性ある教育を受けられる環境を整備します。

1) 子ども園と隣接して高齢者が通うデイサービスセンターを作ります。

乳幼児期から小学校までの子どもたちが、日常的に高齢者とふれ合い、共に作業や奉仕活動をしていく中で、優しさや思いやりを育み、日本の習慣、伝統・文化等が引き継がれる環境を提供します。また、少子・高齢化、女性の就労等で、子どもや高齢者、障がい者が生活する施設が隔離されることなく希望をもって共存し、そこで働く人々も共に生き生きと生活しながら子ども達の成長を支えます。

2) 地域のネウボラ[※]を作ります。

子ども園と地域子育て支援センター、西九州大学グループ、行政、地域の人材等が協力して、子どもの発達支援や療育支援、保護者支援等が継続して提供できる、専門的な体制づくりを構築します。

【幼児教育と小学校教育を一貫して行い、個性を育てる教育機関の設置】

0歳から6歳まで、子どもの発達に合わせ体系化された子ども園のカリキュラムの中で育成された気力や体力、知力や社会力が、更に一人ひとりの個性に合わせ、確実に開花できる教育環境を備えた小学校を設置します。

小学校では、グローバルな世界で活躍できる人材を、一人ひとりの個性や可能性に応じて育み、特性に合った中高一貫校へと繋がります。

1) 体験カリキュラムから個性を育てるユニークな教科教育へ。

子ども園のカリキュラムの中で育まれた一人ひとりの個性や長所が、接続した小学校のカリキュラムの中で豊かに育まれて、個々の強みになる能力の育成に努めます。

具体的には、理科系、文科系、芸術系等、自らが意欲と探求心、創造力をもって学ぶことができるユニークな教科カリキュラムを開発します。

2) 世界共通語の英語教育を重視します。

世界でグローバルに活躍する人材育成には英語は必須です。教師陣に外国人教師を加え、1年次から外国の文化や言語に日常的に触れたり用いたりしながら、自然に習得していく環境を提供します。

3) 西九州大学グループで取得する免許・資格の実習校。

西九州大学及び大学院と連携した教育・研究機関の一翼として、研究授業や実習校として開かれた体制を用意し、協力して人材育成に努めていきます。

注) ネウボラ (neuvola)

フィンランド語で「アドバイスする場所」という意味を表し、同国で制度化されている子育て支援施設のことです。妊娠、出産から就学前までの育児を切れ目なく継続的に支援するのが特長であり、そのための地域拠点(ワンストップ) そのものをも指します。日本でも、ネウボラを参考にした制度を導入する自治体が増加しつつあります。

西九州大学グループ100年ビジョン

平成28年11月26日 発行

発行 学校法人 永原学園
佐賀県佐賀市神園3丁目18-15
TEL 0952-31-6806

